

平成 25 年度練馬区普通会計決算概要

平成 26 年 9 月

企画部 財政課



# 目 次

1 概要	.....	1
2 歳入の状況	.....	3
3 歳出の状況(性質別)	.....	5
4 歳出の状況(目的別)	.....	7
5 財政指標	.....	9
6 今後の財政負担	.....	11

## 1 概 要

練馬区の平成 25 年度普通会計決算は、歳入総額 2,305 億 74 百万円、歳出総額 2,257 億 71 百万円で、平成 24 年度と比較して、歳入が 1.1%、歳出が 1.4%と、ともに増となった。

決算収支は、形式収支において 48 億 3 百万円の黒字となった。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支についても 43 億 10 百万円の黒字となったが、前年度より 11.5%の減となった。

また、単年度収支は 5 億 59 百万円の赤字、実質単年度収支については 7 億 93 百万円の黒字となった。

注：普通会計とは、決算統計上の会計で、各地方公共団体間の相互比較や年度間比較が可能となるよう、総務省の定める基準により、一般会計から重複額等を控除したものである。

第1表	25年度の決算収支
-----	-----------

(単位:千円,%)

	25年度	24年度	増( )減	増減率
歳入総額(A)	230,573,696	228,072,838	2,500,858	1.1
歳出総額(B)	225,771,180	222,589,895	3,181,285	1.4
形式収支 (A) - (B) = (C)	4,802,516	5,482,943	680,427	12.4
翌年度に繰り越すべき財源(D)	492,069	613,485	121,416	19.8
実質収支 (C) - (D) = (E)	4,310,447	4,869,458	559,011	11.5
単年度収支(F)	559,011	31,051	527,960	
積立金(G)	27,958	35,978	8,020	22.3
繰上償還金(H)	2,124,019	0	2,124,019	皆増
積立金取崩し額(I)	800,000	1,000,000	200,000	20.0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	792,966	995,073	1,788,039	

(注) 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支  
 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還額  
 - 財政調整基金取崩し額

(決算収支の推移)

(単位:千円,%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額 A	232,804,639	223,786,305	224,959,965	228,072,838	230,573,696
伸び率	5.3	3.9	0.5	1.4	1.1
歳出総額 B	228,591,428	219,473,188	220,053,524	222,589,895	225,771,180
伸び率	9.8	4.0	0.3	1.2	1.4
形式収支 A - B = C	4,213,211	4,313,117	4,906,441	5,482,943	4,802,516
翌年度に繰り越すべき財源 D	168,463	247,271	5,932	613,485	492,069
実質収支 C - D = E	4,044,748	4,065,846	4,900,509	4,869,458	4,310,447

## 2 歳入の状況

歳入の主な内容はつぎのとおりである。

(1) 一般財源は、4.1%の増となった。

歳入の26.7%を占める特別区税は、前年度比11億67百万円、1.9%の増となった。

株式等譲渡所得割交付金は、前年度比7億97百万円、773.9%の大幅な増となった。

特別区財政調整交付金は、前年度比37億54百万円、4.8%の増となった。

- ・ 普通交付金は、前年度比33億47百万円、4.4%の増となった。これは基準財政収入額が前年度比12億70百万円、2.1%の増となったが、基準財政需要額が前年度比46億16百万円、3.4%の大幅な増となったことによる。
- ・ 特別交付金は、4億7百万円、19.7%の増となった。

(2) 特定財源は、4.5%の減となった。

分担金及び負担金は、保育所負担金等の増により、前年度比81百万円、9.8%の増となった。

使用料は、道路占有料(67百万円増)、保育所使用料(16百万円増)等の増により、87百万円、2.3%の増となった。また手数料は、住民基本台帳事務手数料(13百万円増)等の増により、前年度比15百万円、1.8%の増となった。

国庫支出金は、子どものための金銭給付交付金(5億85百万円減)等の減がある一方、地域の元気臨時交付金(12億40百万円皆増)、生活保護費負担金(3億19百万円増)等の増により、9億92百万円、2.3%の増となった。

都支出金は、密集住宅市街地整備費(3億51百万円減)等の減がある一方、選挙費委託金(2億61百万円増)、緊急雇用創出臨時特例補助金(生活保護受給者就労支援、2億40百万円増)等の増により、3億52百万円、2.4%の増となった。

繰入金は、減債基金繰入金(19億円皆減)、施設整備基金繰入金(18億円皆減)等の減により、41億94百万円、79.8%の減となった。

繰越金は、純繰越金(15百万円減)の減がある一方、繰越明許費(5億3百万円皆増)、事故繰越(1億4百万円増)の増により、5億93百万円、24.1%の増となった。

諸収入は、掘さく道路復旧費(35百万円減)等の減がある一方、土地開発公社貸付金返還金(5億86百万円増)等の増により、6億30百万円、24.4%の増となった。

特別区債は、公園用地買収および整備(5億32百万円増)等の増がある一方、道路用地買収および整備(13億77百万円減)、大泉学園駅周辺地区再開発(10億29百万円皆減)等の減により、21億10百万円、31.7%の減となった。

以上の各歳入増減の結果、一般財源が歳入全体に占める割合は、前年度より2.0ポイント増加して66.9%となった。

## 第2表

## 歳入内訳

(単位:千円、%)

	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳入総額	230,573,696	100.0	228,072,838	100.0	2,500,858	1.1
一般財源	154,148,645	66.9	148,067,810	64.9	6,080,835	4.1
特別区税	61,609,767	26.7	60,442,748	26.5	1,167,019	1.9
うち特別区民税	57,387,496	24.9	56,610,947	24.8	776,549	1.4
地方譲与税	1,011,227	0.4	1,062,335	0.5	51,108	4.8
利子割交付金	1,012,888	0.4	792,518	0.3	220,370	27.8
配当割交付金	690,168	0.3	400,768	0.2	289,400	72.2
株式等譲渡所得割交付金	900,168	0.4	103,000	0.0	797,168	773.9
地方消費税交付金	6,533,583	2.8	6,589,745	2.9	56,162	0.9
自動車取得税交付金	623,687	0.3	640,612	0.3	16,925	2.6
地方特例交付金	401,503	0.2	418,272	0.2	16,769	4.0
特別区財政調整交付金	81,281,194	35.3	77,527,013	34.0	3,754,181	4.8
普通交付金	78,807,240	34.2	75,460,558	33.1	3,346,682	4.4
特別交付金	2,473,954	1.1	2,066,455	0.9	407,499	19.7
交通安全対策特別交付金	84,460	0.0	90,799	0.0	6,339	7.0
特定財源	76,425,051	33.1	80,005,028	35.1	3,579,977	4.5
分担金及び負担金	903,099	0.4	822,381	0.4	80,718	9.8
使用料	3,830,557	1.7	3,743,597	1.6	86,960	2.3
手数料	828,012	0.4	813,223	0.4	14,789	1.8
国庫支出金	43,333,976	18.8	42,341,703	18.6	992,273	2.3
都支出金	15,187,007	6.6	14,834,785	6.5	352,222	2.4
財産収入	466,956	0.2	458,349	0.2	8,607	1.9
寄付金	12,842	0.0	47,004	0.0	34,162	72.7
繰入金	1,064,454	0.5	5,258,543	2.3	4,194,089	79.8
繰越金	3,047,943	1.3	2,455,441	1.1	592,502	24.1
諸収入	3,213,805	1.4	2,584,002	1.1	629,803	24.4
特別区債	4,536,400	2.0	6,646,000	2.9	2,109,600	31.7

### 3 歳出の状況(性質別)

歳出を性質別に見た主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 義務的経費は前年度とほぼ同額となり、歳出総額に占める義務的経費の割合は56.2%となった。  
人件費は、退職金(6億7百万円減)、給料(3億76百万円減)等の減により、14億31百万円、3.3%の減となり、構成比は前年度を0.9ポイント下回る18.7%となった。  
扶助費は、児童手当(6億40百万円減)等の減がある一方、私立保育所運営経費(8億41百万円増)、生活保護費(4億85百万円増)等の増により、18億97百万円、2.6%の増となり、構成比は前年度を0.4ポイント上回る33.1%となった。  
公債費は、元金(3億24百万円減)、利子(1億42百万円減)の減により、前年度比4億66百万円、4.4%の減となり、構成比は前年度を0.3ポイント下回る4.4%となった。
- (2) 投資的経費は、区民・産業プラザ整備(14億60百万円皆増)、公園新設改修(14億円増)等の増がある一方、密集住宅市街地整備(17億78百万円減)、街路新設改良(11億34百万円減)等の減により、全体で21百万円、0.1%の減となった。
- (3) その他の経費は、32億3百万円、4.5%の増となった。  
物件費は、図書館指定管理委託(2億27百万円増)、小中学校用務業務委託(1億47百万円増)および学校情報化開発・保守委託等(1億2百万円増)等の増により、3億56百万円、1.1%の増となった。  
補助費等は、国民健康保険基盤安定負担金返還金(4億46百万円皆減)等の減があるが、繰上償還補償金(2億4百万円皆増)、認証保育所運営費補助(1億25百万円増)および保育士等処遇改善事業費(60百万円皆増)等の増により、2億20百万円、1.7%の増となった。  
積立金は、施設整備基金積立金(19億34百万円増)、区営住宅整備基金積立金(89百万円増)等の増により、20億14百万円、395.5%の増となった。  
貸付金は、土地開発公社費(1億8百万円増)等の増により、85百万円、5.9%の増となった。  
繰出金は、国民健康保険会計繰出金(1億30百万円減)等の減があるが、介護保険会計繰出金(2億70百万円増)、後期高齢者医療会計繰出金(1億94百万円増)等の増により、4億59百万円、2.2%の増となった。



第3表

## 性質別歳出内訳

(単位:千円、%)

	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	225,771,180	100.0	222,589,895	100.0	3,181,285	1.4
義務的経費	126,828,013	56.2	126,828,915	57.0	902	0.0
人件費	42,127,904	18.7	43,559,200	19.6	1,431,296	3.3
うち職員給	28,975,463	12.8	29,570,608	13.3	595,145	2.0
扶助費	74,668,591	33.1	72,771,968	32.7	1,896,623	2.6
公債費	10,031,518	4.4	10,497,747	4.7	466,229	4.4
投資的経費	23,957,384	10.6	23,978,101	10.8	20,717	0.1
普通建設事業費	23,957,384	10.6	23,978,101	10.8	20,717	0.1
うち用地取得費	4,319,193	1.9	5,126,285	2.3	807,092	15.7
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	74,985,783	33.2	71,782,879	32.2	3,202,904	4.5
物件費	33,769,623	15.0	33,413,282	15.0	356,341	1.1
維持補修費	2,628,494	1.2	2,559,569	1.1	68,925	2.7
補助費等	13,002,975	5.8	12,783,426	5.7	219,549	1.7
積立金	2,523,233	1.1	509,183	0.2	2,014,050	395.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	1,530,178	0.7	1,445,288	0.6	84,890	5.9
繰出金	21,531,280	9.5	21,072,131	9.5	459,149	2.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足し挙げて合計額と一致しないことがある。

#### 4 歳出の状況(目的別)

目的別歳出は、構成比順に、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費となった。また、この5費目の歳出合計は2,099億81百万円となり、構成比全体の93.0%を占めている。目的別歳出の主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 総務費は、施設整備基金積立金(19億34百万円増)、地区区民館大規模改修(6億49百万円増)等の増により、27億17百万円、15.2%の増となった。
- (2) 民生費は、児童手当(6億40百万円減)等の減がある一方、私立保育所運営経費(8億41百万円増)、生活保護費(4億85百万円増)、介護給付費および訓練等給付費(3億97百万円増)等の増により、22億25百万円、1.8%の増となった。
- (3) 衛生費は、光が丘病院工事(3億88百万円減)、健康診査委託(1億74百万円減)等の減により、9億52百万円、5.2%の減となった。
- (4) 土木費は、公園新設改修(14億円増)等の増がある一方、密集住宅市街地整備(17億78百万円減)、街路新設改良(11億34百万円減)等の減により、22億66百万円、10.0%の減となった。
- (5) 教育費は、南大泉図書館改修(2億41百万円減)等の減がある一方、小中学校改築(9億58百万円増)、学校教育支援センター整備(6億29百万円皆増)等の増により、17億61百万円、7.0%の増となった。
- (6) 公債費は、元金(14億49百万円増)等の増がある一方、減債基金相当分(17億73百万円減)の減により、2億67百万円、2.5%の減となった。

注: 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分の概要を整理すると以下のとおりとなる。

( 一般会計 )	( 普通会計 )
議会費	議 会 費
総務費、区民費	総 務 費
保健福祉費、こども家庭費	民 生 費
区民費(区民費、国民年金費)	民 生 費
地域文化費(地域振興費)	総 務 費・民 生 費
保健福祉費(保健衛生費)、環境費	衛 生 費
産業経済費(勤労者福祉費)	労 働 費
産業経済費(農業費)	農 林 水 産 費
産業経済費	商 工 費
都市整備費、土木費	土 木 費
総務費(危機管理費)	消 防 費
教育費	教 育 費
地域文化費	総 務 費・教 育 費
公債費	公 債 費

第4表

## 目的別歳出内訳

(単位:千円、%)

	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	225,771,180	100.0	222,589,895	100.0	3,181,285	1.4
議会費	1,074,860	0.5	1,101,569	0.5	26,709	2.4
総務費	20,543,673	9.1	17,826,474	8.0	2,717,199	15.2
民生費	124,606,086	55.2	122,381,036	55.0	2,225,050	1.8
衛生費	17,522,070	7.8	18,474,499	8.3	952,429	5.2
労働費	826,553	0.4	1,542,070	0.7	715,517	46.4
農林水産費	262,266	0.1	241,082	0.1	21,184	8.8
商工費	2,458,204	1.1	1,753,348	0.8	704,856	40.2
土木費	20,295,128	9.0	22,561,121	10.1	2,265,993	10.0
消防費	927,763	0.4	948,889	0.4	21,126	2.2
教育費	27,014,264	12.0	25,252,909	11.3	1,761,355	7.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	10,240,313	4.5	10,506,898	4.7	266,585	2.5
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足し挙げても合計額と一致しないことがある。

## 5 財政指標

### (1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 2.9%で、前年度から 0.4 ポイントの減となった。

### (2) 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は 86.2%で、前年度から 3.6 ポイントの減となった。これは、分子における数値がほぼ横ばいであったのに対し、分母において特別区財政調整交付金や特別区税の増等により前年度数値を 3.9%上回ったことによる。

### (3) 公債費比率

公債費比率は 5.3%で、前年度から 1.7 ポイントの減となった。これは、分母である標準財政規模が前年度数値を 0.3%上回り、分子である元利償還金が前年度数値を 24.7%下回ったことによる。

注 1: 標準財政規模とは、一般財源(区税、財政調整普通交付金、地方譲与税等)ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、平成 25 年度の練馬区の標準財政規模は、1,500 億 33 百万円である。

注 2: 経常一般財源等とは、区税や財政調整普通交付金、使用料の一部など毎年度経常的に収入され、区が独自にその用途を決定できる財源のことである。平成 25 年度の練馬区の経常一般財源等は 1,535 億 4 百万円である。

第5表 財政指標の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実質収支比率	6.8	6.7	4.5	2.4	2.6	3.2	3.3	2.9
経常収支比率	(75.2)	(76.6)	(79.2)	(84.6)	(87.1)	(89.5)	(89.8)	(86.2)
	74.5	76.6	79.2	84.6	87.1	89.5	89.8	86.2
うち人件費	28.0	28.8	28.5	29.2	28.8	27.9	27.0	25.1
公債費比率	7.7	7.2	7.0	6.6	6.5	7.5	7.0	5.3

平成18年度の( )内は減税補てん債を除いた率である。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

・形式収支が単なる現金の収入支出の差額を表すのに対し、実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な財政収支をいう。  
 ・3～5%程度の範囲が適正とされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源 + 減収補てん債 + 臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

・経常的な支出は経常的な収入をもって充て、その余剰が大きければそれだけ経済変動や行政需要の変化に柔軟に耐えることから、この比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられている。  
 一般的には、70～80%の範囲が適正水準といわれている。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

・財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、この比率が高くなっている場合は、将来財政硬直化の一因となることから、起債計画の調整の目安となる。  
 満期一括償還に向けた減債基金への積立金は、普通会計上公債費となる。

## 6 今後の財政負担

### (1) 地方債現在高

平成 24 年度末で、502 億 34 百万円であった地方債現在高は、25 年度末において 45 億 6 百万円、9.0%減の 457 億 28 百万円となった。これは、校舎建設 10 億 24 百万円、仮称羽沢緑地用地購入 6 億 62 百万円等、新たに 45 億 36 百万円の起債を行った一方、教育債、土木債などで 90 億 42 百万円の元金償還を行ったことによる。

### (2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、25 年度末において 273 億 86 百万円であり対前年度比 52 億 75 百万円、16.1%の減となった。

### (3) 積立金

平成 24 年度末で 497 億 90 百万円あった積立金現在高は、財政調整基金 24 億 63 百万円、施設整備基金 20 億 10 百万円、区営住宅整備基金 2 億 31 百万円、大江戸線延伸推進基金 2 億 1 百万円等を積み立てた一方、財政調整基金 8 億円、まちづくり基金 2 億円等を取崩した結果、25 年度末では、7.9%増の 537 億 25 百万円となった。

### (4) 今後の財政負担

地方債現在高に債務負担行為の翌年度以降支出予定額を加えた額から、積立基金現在高を引いた今後の財政負担額は、193 億 89 百万円となり、前年度に比較して 41.4%、137 億 15 百万円の減となった。

第6表	今後の財政負担等の状況
-----	-------------

(単位:千円、%)

		平成25年度	平成24年度	増( )減	増減率
地方債現在高	A	45,728,301	50,234,210	4,505,909	9.0
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B	27,385,564	32,660,167	5,274,603	16.1
A + B		73,113,865	82,894,377	9,780,512	11.8
積立基金現在高	C	53,725,034	49,790,138	3,934,896	7.9
今後の財政負担	A + B - C	19,388,831	33,104,239	13,715,408	41.4
標準財政規模	D	150,033,218	149,649,947	383,271	0.3
$(A + B) / D \times 100$		48.7	55.4	-	-
$C / D \times 100$		35.8	33.3	-	-
今後の財政負担の割合 (A+B-C)/D × 100		12.9	22.1	-	-

(参考)

(単位:%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
標準財政規模に占める今後の財政負担の割合	41.8	26.5	12.5	20.2	22.2	22.6	22.1	12.9